

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

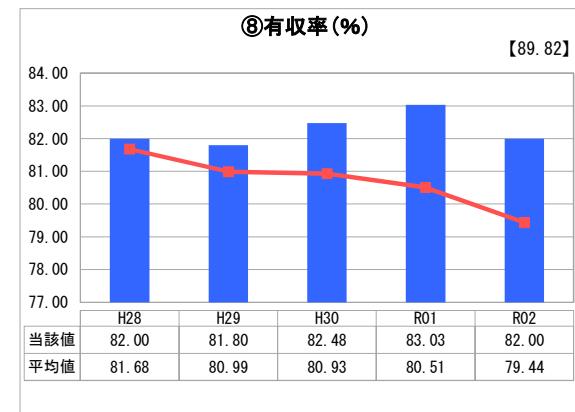
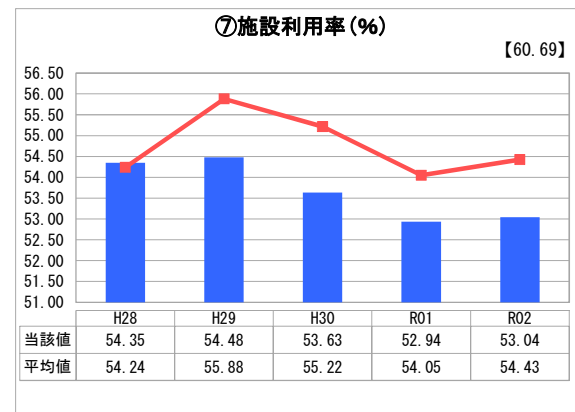
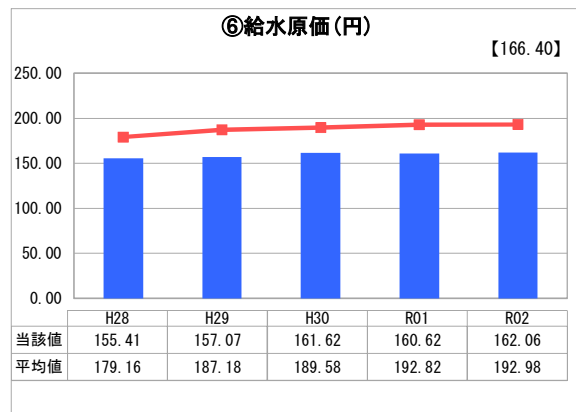
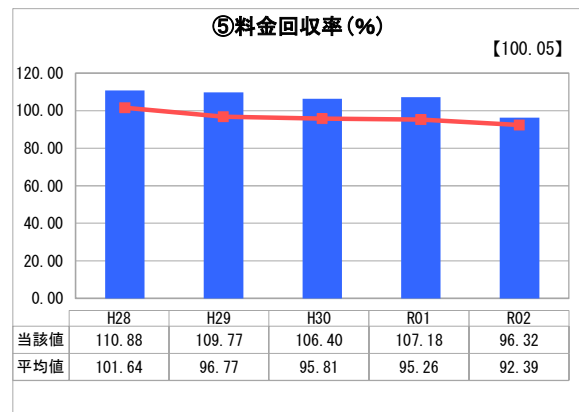
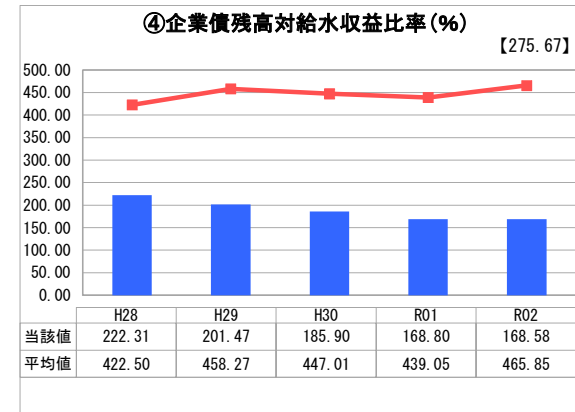
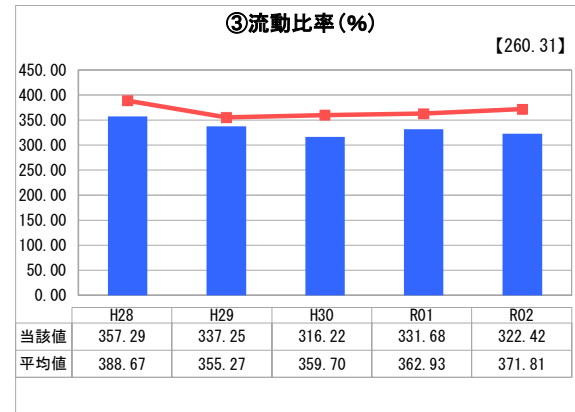
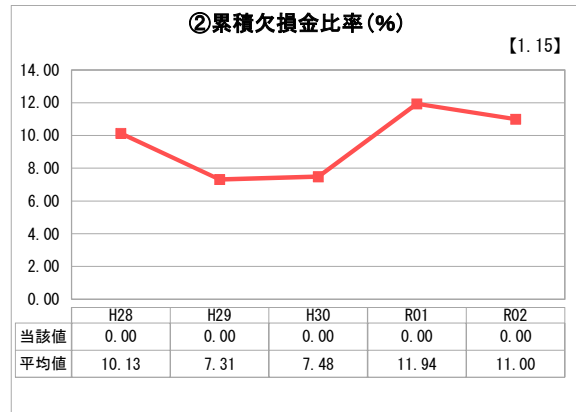
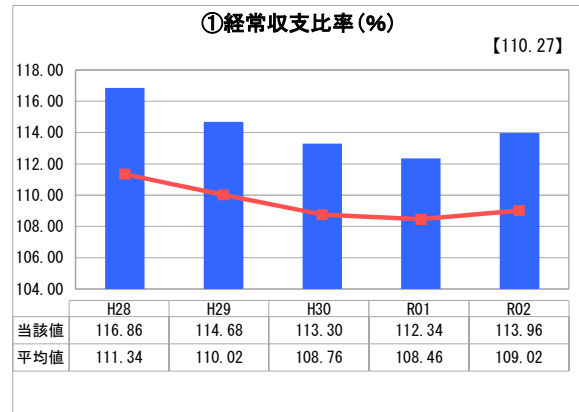
埼玉県 神川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	81.52	99.00	3,190	

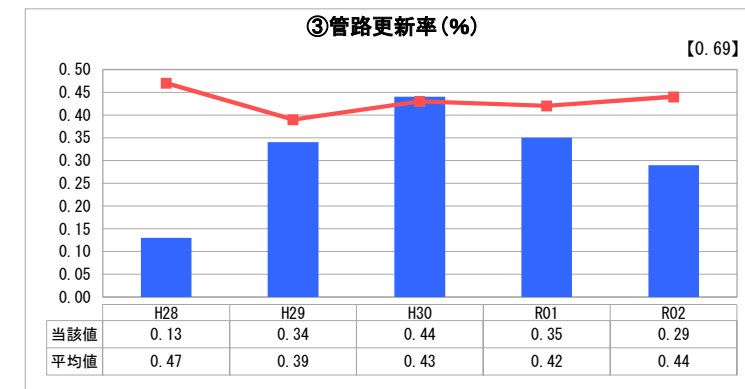
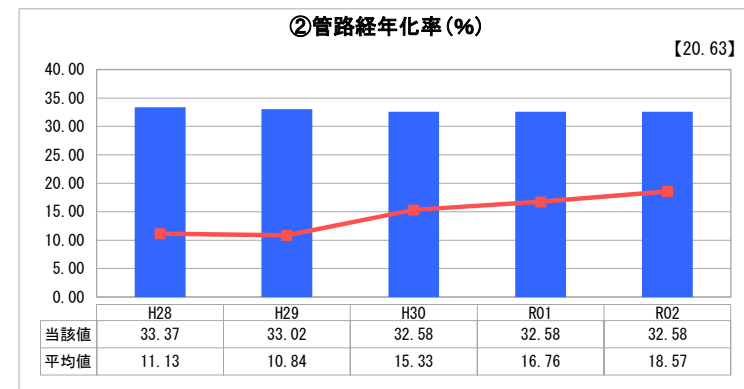
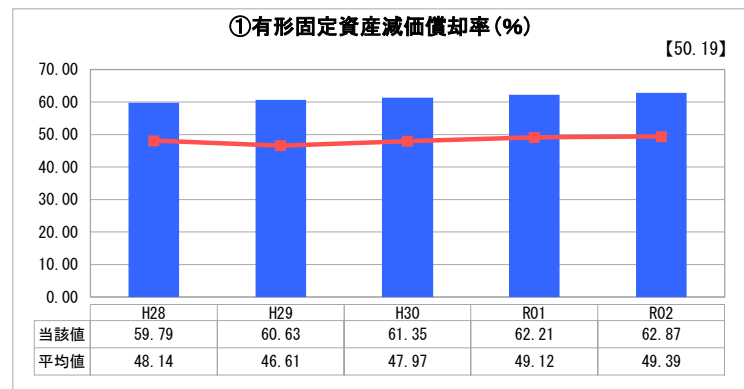
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,365	47.40	281.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,208	46.58	283.56

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、新型コロナ対策のため、水道料金の基本料を4か月免除したが、その分を会計補助金で補ったため、結果として上昇した。供給単価が給水原価を上回る料金設定となっており経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値も上回っており、今後も健全経営を継続していく。

② 累積欠損金は生じていない。

③ 流動比率は企業債元金の償還額が減少しているため、100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しており、今後も健全経営を継続していく。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、企業債元金の償還額が減少しているため、比率も年々下降しており、今後も健全経営を継続していく。

⑤ 料金回収率は、100%を下回っているが、新型コロナウイルス対策として基本料金を4か月間免除したためであり、年度を通じて料金を賦課出来れば回収率は増加すると見込まれる。

⑥ 給水原価は、効率的な事業運営に努めてきたことなどから類似団体平均値を下回っているが、施設の老朽化などによる修繕費や減価償却費の増加に伴い、今後は給水原価が増加していくことが見込まれるため支出について更なる精査を行う必要がある。

⑦ 施設利用率は給水人口の減少により類似団体平均値を下回っており、ダウンサイジングなど適切な規模確保を検討していく必要がある。

⑧ 有収率は類似団体平均値を上回っているが、地表に出てこない漏水が推測され有収率は低下した。今後も引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査を実施すること等により、有収率の更なる向上に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、過去20年ほど大規模工事を行っていないため横ばいとなっている。今後は計画的に更新工事を行っていく必要がある。

② 管路経年化率は法定耐用年数が経過した老朽管延長がほぼ一定となっており、類似団体平均値を上回っているが、計画的な施設管路の更新が必要である。

③ 管路更新率は管路以外の施設の修繕などを優先したため、類似団体平均値を下回っており、石綿セメント管や老朽管など、財政状況を勘案し、計画的に更新を進めていく必要がある。

## 全体総括

新型コロナ対策とし基本料金を4か月免除し営業収益が減少したが、その分を他会計補助金として営業外収益で補った。現状、負債についての懸念は無く、料金設定も適切だが、給水人口の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれる中で、効率的に財源を確保し、施設規模の見直しや老朽化した施設や管路の更新を実施していく必要がある。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

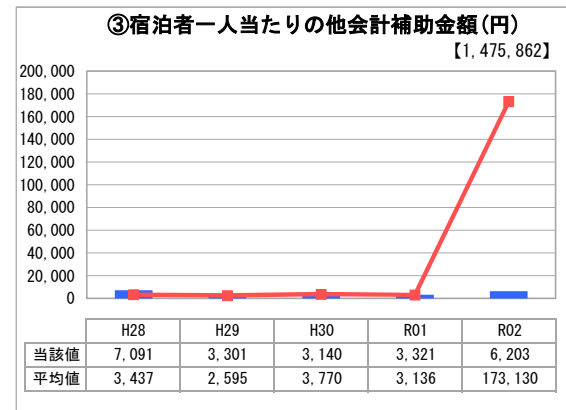
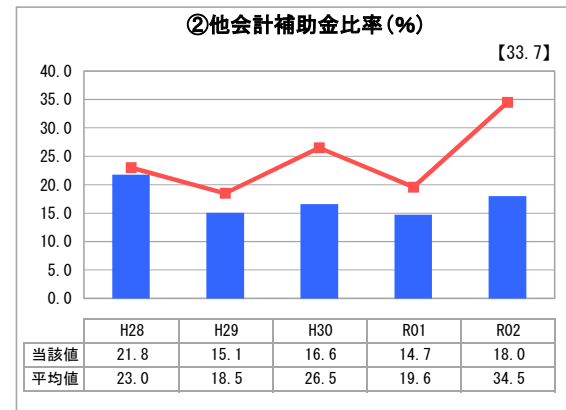
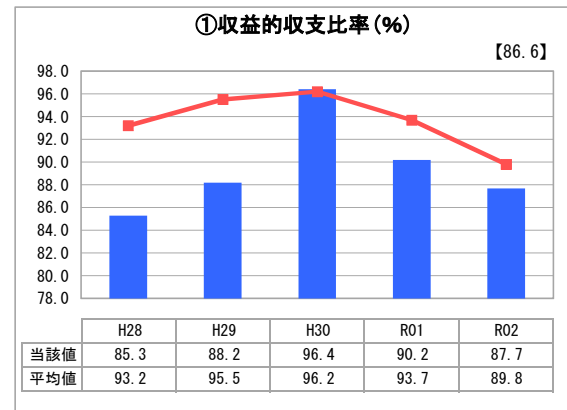
埼玉県神川町 冬桜の宿 神泉

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	観光施設事業	休養宿泊施設	A 1 B 2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	建物延面積 (㎡)	宿泊定員数 (人)	
該当数値なし	該当数値なし	1,022	60	

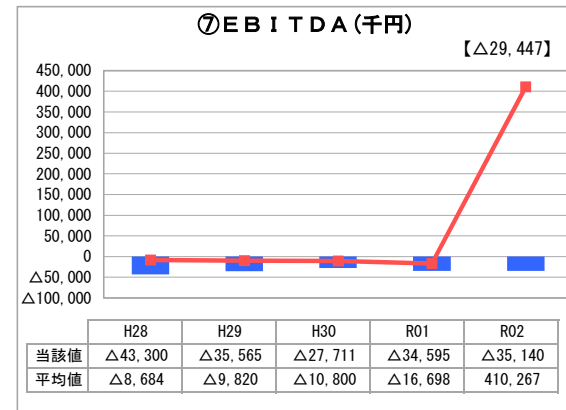
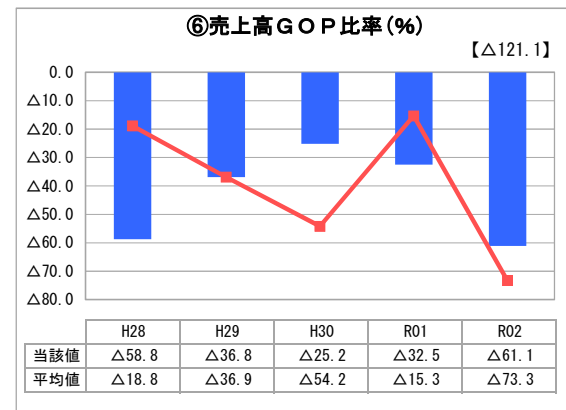
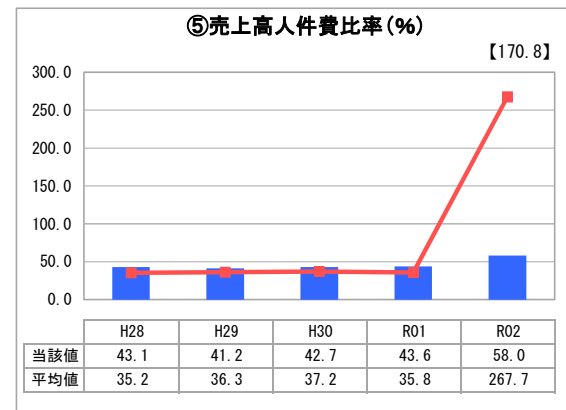
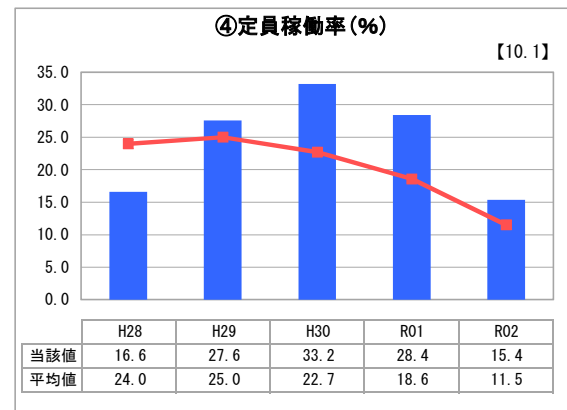
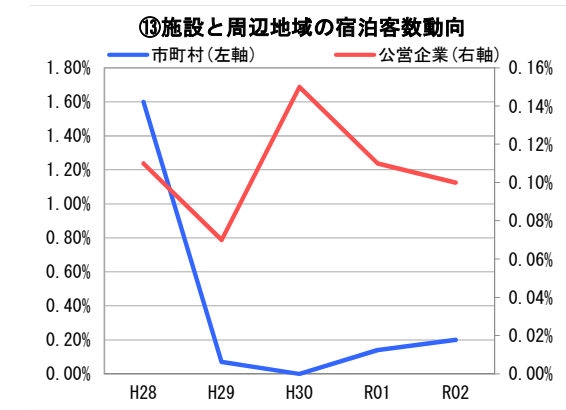
客単価 (円)	指定管理者制度の導入	インターネットによる予約割合 (%)
11,913	利用料金制	91.7
バリアフリー法の基準適合性	トイレ洋式化率 (%)	Wi-Fi 設置
有	100.0	有

グラフ凡例	
■	当該施設値 (当該値)
—	類似施設平均値 (平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 収益等の状況



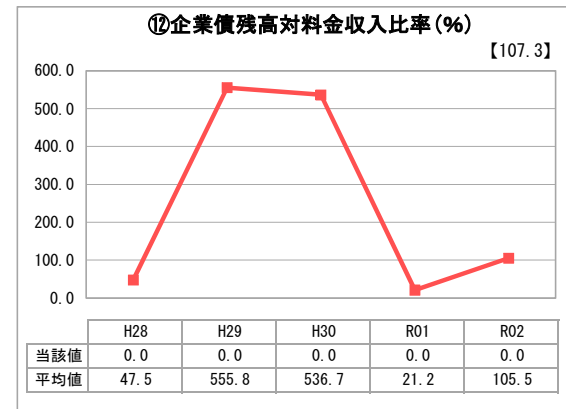
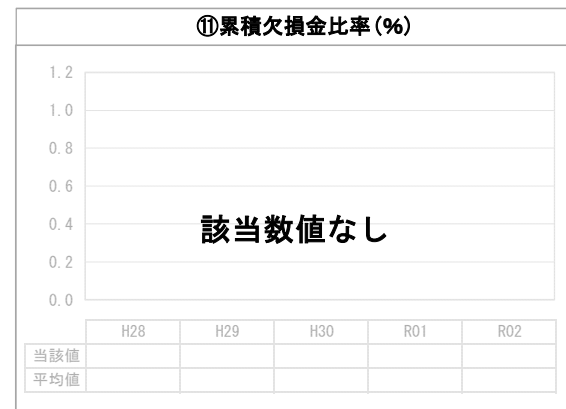
## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況



⑨施設の資産価値 (千円)	184,910
⑩設備投資見込額 (千円)	36,853



## 分析欄

### 1. 収益等の状況について

①収益的収支比率は1年間を通じコロナ禍の影響を受け、総収益の減少が顕著で、一層の落ち込みとなりました。  
 ②他会計補助金比率は、類似施設平均よりは低い値ですが、施設修繕による繰入金金の微増があったものの、売上高の減に伴う更に大きな総費用の減により、割合としては増加しています。  
 ③宿泊者一人当たりの他会計補助金額は、類似施設平均よりは低い値ですが、コロナ禍により宿泊者数が45%超減となった影響で、上昇し、④定員稼働率も、類似施設平均よりは高い値ですが、同様に落ち込んでしまいました。  
 ⑤売上高人件費比率は類似施設平均よりは低い値ですが、売上高の減少が、それに伴う人件費の減より割合が多く、比率が上昇しています。  
 ⑥売上高GOP比率は類似施設よりは高い値ですが、値は落ち込んでおり、売上高減小の一方、コロナ禍の中でも削減の難しい経費の影響が現れています。  
 ⑦EBITDAはやや値が下振れしており、総費用の減小よりも総収益の減少のほうがやや大きかったことによります。

### 2. 資産等の状況について

⑩設備投資見込み額は、経年劣化や災害による修繕を行いつつ、施設内に分煙室を設けるなど、設備投資を行いました。今後は、築後17年を迎え、更に老朽化による設備投資が増えることが予想されます。  
 ⑫企業債残高対料金収入比率については、観光施設事業に関わる企業債は平成27年度に完済、平成24年度から指定管理者制度を導入し、現在は料金収入もないため0%となっています。

### 3. 利用の状況について

⑬施設と周辺地域の宿泊客動向については、当該施設及び周辺地域それぞれの延宿泊者数が、所在都道府県の延宿泊者数に占める割合の推移を表す指標です。平成29年度に指定管理者の変更があり、その努力により、平成29年度時点から比較すると宿泊者数は増加していますが、指標については公営企業（当該施設）の宿泊者数はコロナ禍により下降傾向、周辺地域（所在市町村）の宿泊需要は上昇傾向にあります。

### 全体総括

当該施設については平成16年度から事業を開始し、平成24年度からは指定管理制度を導入して運営しています。一般会計からの繰入金に依存しているため、より一層の経営改善により宿泊者数を増加させ、独立採算の運営が求められています。当該施設は下久保ダムや城峯公園といった施設が近くにある立地で、観光客が多く訪れる場所ではありますが、山中にあり、冬季には路面の凍結が発生するなど、閑散期における宿泊客獲得に向けた対応が必要です。  
 コロナ禍による観光不況が著しく、感染防止と経営努力を両立させる難しい状況があります。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

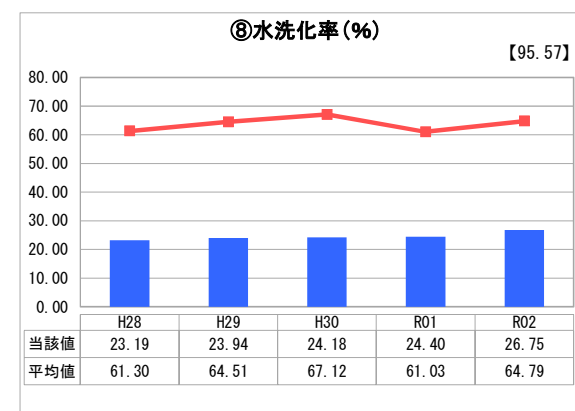
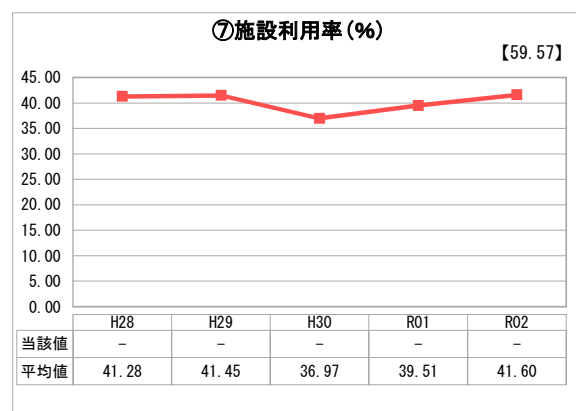
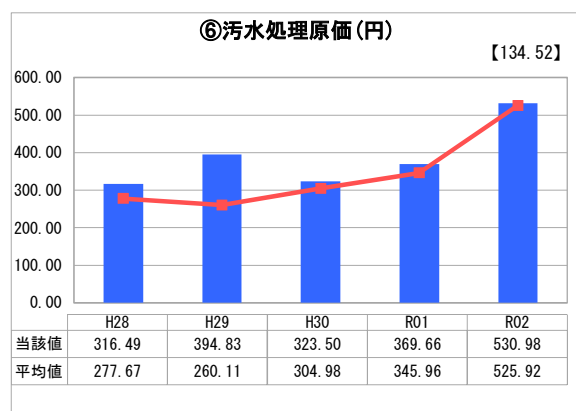
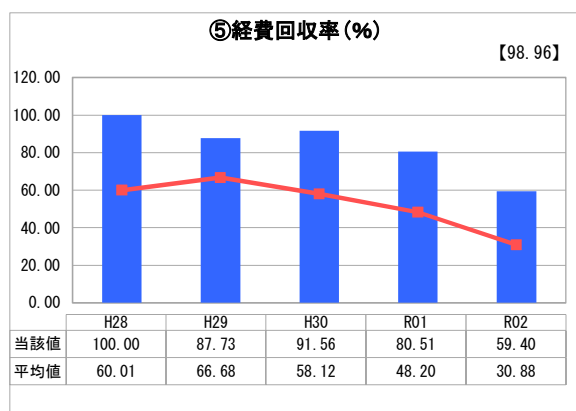
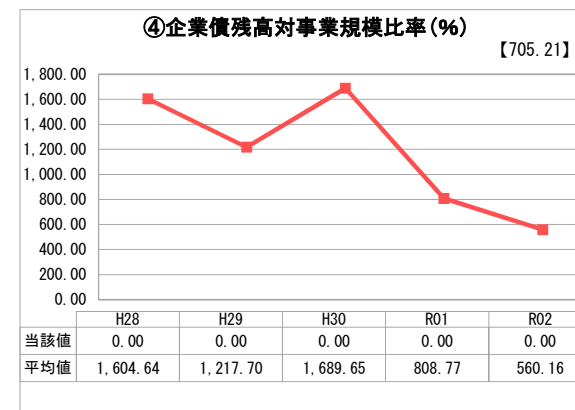
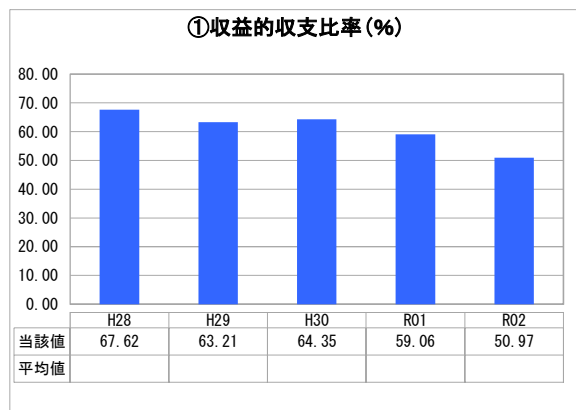
埼玉県 神川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.11	95.00	2,420

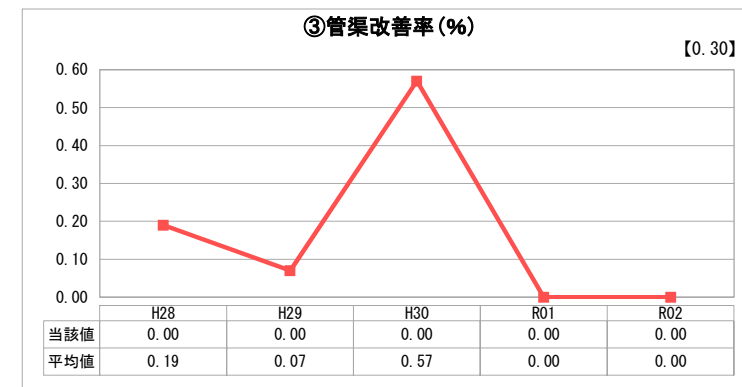
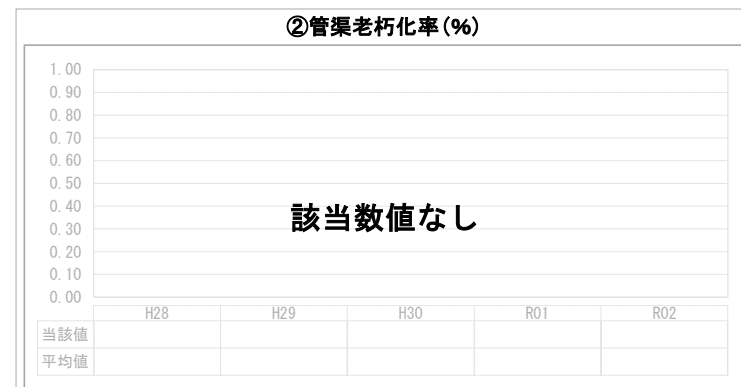
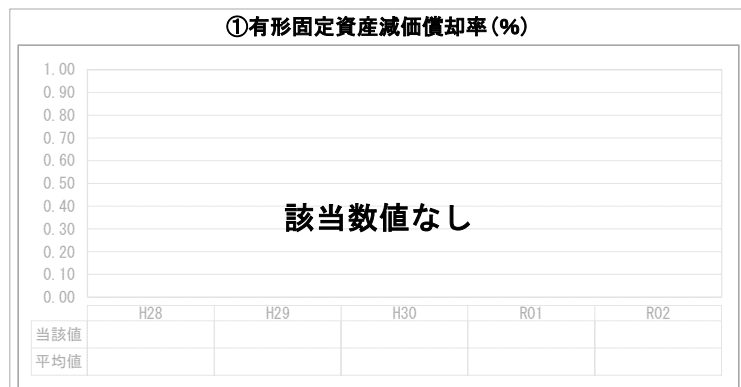
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,365	47.40	281.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
415	0.54	768.52

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
令和元年度より8.09%減少している。主な要因は、維持管理費用と営業外費用の増加である。今後は経費節減だけでなく、使用料の変更も視野にいれて、健全性・効率的な事業運営を確立するため、公営企業会計に移行する。

⑤経費回収率  
コロナ禍の影響で工場の稼働率の低下による汚水量の減少に伴い使用料収入の減少につながった。また、汚水処理費（維持管理費・工事負担金など）も若干増加傾向にある。今後は回収率向上に向けて接続件数を増やしながら、経費節減に心がける。

⑥汚水処理原価  
コロナ禍の影響もあり、工場の稼働率が下がる傾向も見受けられるが、昨年度から僅かであるが、一般家庭の接続率が増えているところもある。令和4年度から公営企業会計へ移行し、経費節減と効率化を図る。

⑧水洗化率  
主な要因は、一般家庭の接続率が年々僅かであるが、増えてきていることがあげられる。しかし、未だに20%台である。それは供用開始が平成21年度と年数が経っていないこと、借家が多い地区であるため合併浄化槽の普及が依然から進んでいて、新たに下水道に接続を考えるには消極的なところもあり、そのため、265世帯中71世帯と接続世帯が少ないのが現状である。今後は広報や住民説明会等利用し、啓発に努める。

### 2. 老朽化の状況について

平成21年度の供用開始であり、比較的新しい管渠、施設である。老朽化を数値で表す状況ではないが、ストック・マネージメントに基づき、適切に維持管理を行っていく。なお、昨年度に続き令和2年度に管渠（ヒューム管φ400mm）の管渠管口点検を実施。異常はない。

## 全体総括

神川町公共下水道事業は、供用開始より12年経過したが、安定した事業運営を行うため令和4年度から公営企業会計に移行し、見える化を図り経費節減と効率化を目指す。また、収益的収支比率でもあげたが、下水道の使用料の変更も視野にいれた「神川町下水道事業経営戦略」の見直しを考える時期でもあり、令和5年度に改訂予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

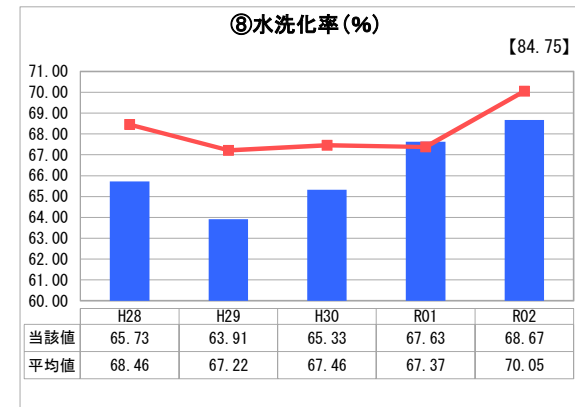
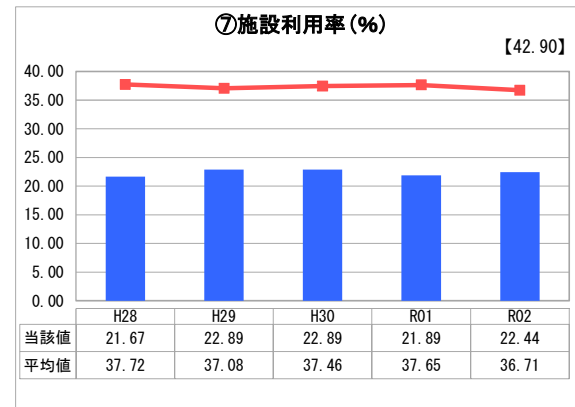
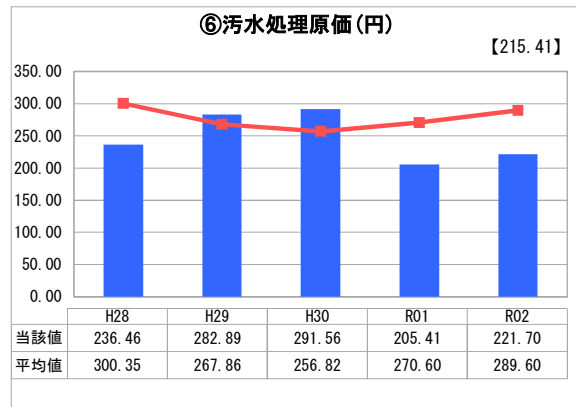
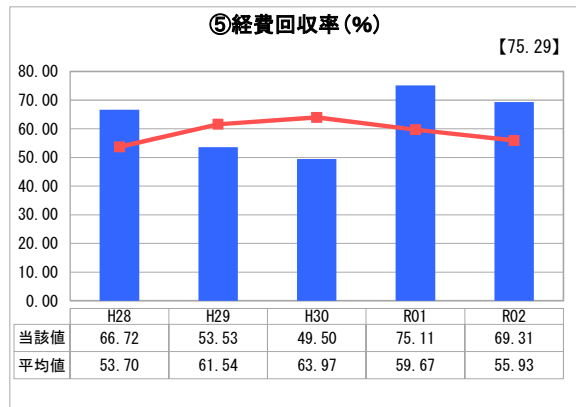
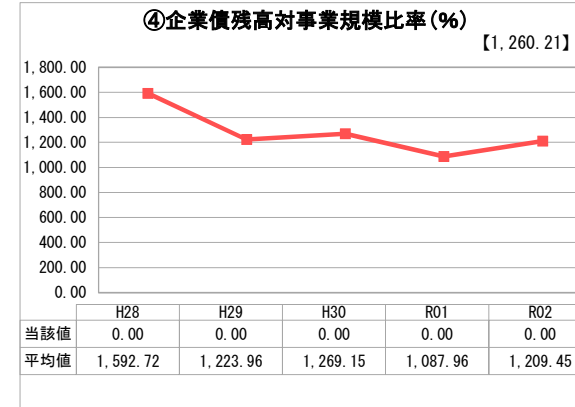
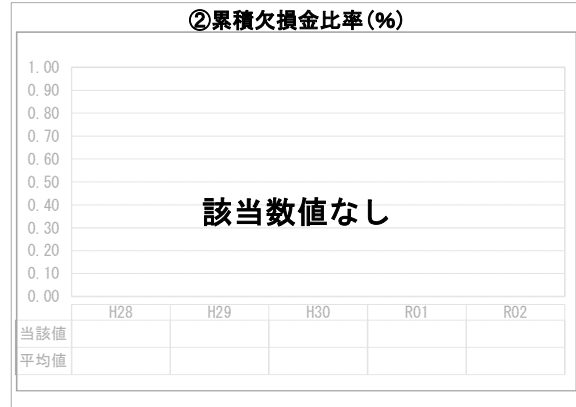
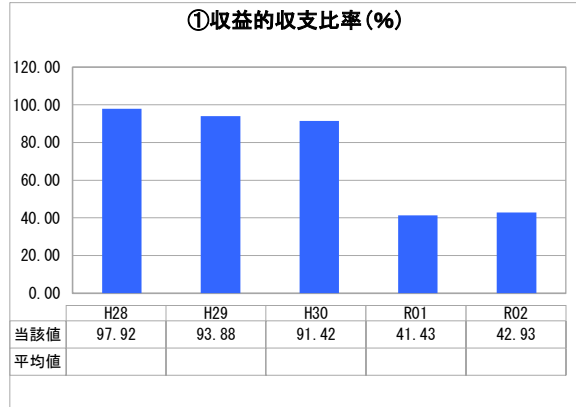
埼玉県 神川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.33	96.25	2,420

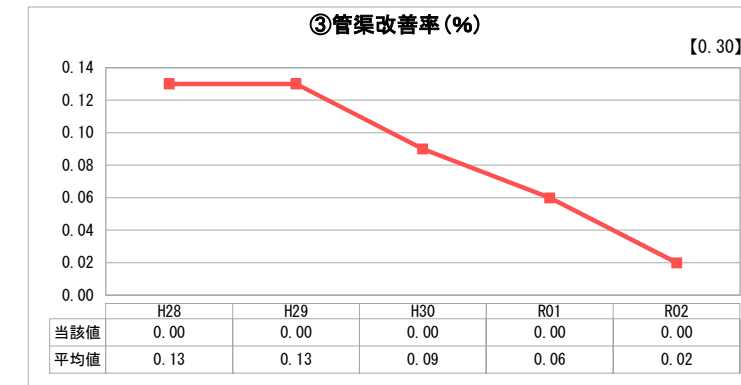
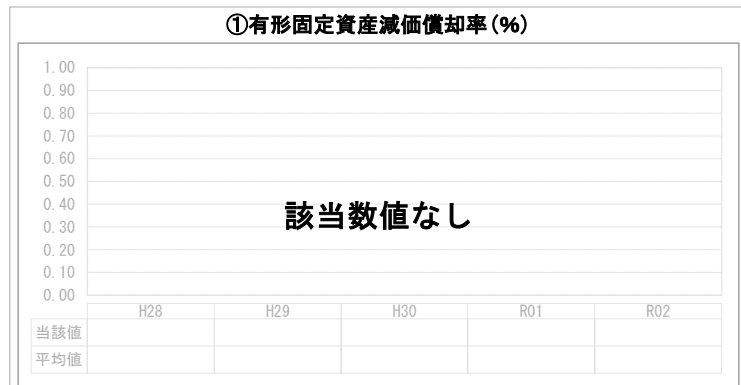
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,365	47.40	281.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,245	0.76	1,638.16

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
令和元年度から1.5%と小幅であるが、上がっている。これは、下水道使用料が増えたことが要因である。しかし、これからの効率的な運営を考えると使用料の改訂が必要であり、そのため、令和4年度に公営企業会計に移行し、事業の見える化を目指す。

⑤経費回収率  
使用料収入について、令和元年度より5.8%減少している。それは、維持管理費・施設修繕費・設備更新による支出の増加が影響している。経費節減に努める。

⑥汚水処理原価  
汚水1m<sup>3</sup>当たりの処理経費では、令和元年度より16.29%増えている。それは、処理場の設備の更新・維持費の増加が影響している。経費を抑えながら、更なる接続率向上により、有収水量を増加させる。

⑦施設利用率  
宅地造成等により僅かではあるが増えているが、未だ20%台である。その要因は、施設の処理能力に対して流入汚水量が少ないからであり、当初の処理場の処理能力は900m<sup>3</sup>/日で実際の汚水量は202m<sup>3</sup>/日である。解消に向け、接続件数を増やすため広報や住民説明会等活用し啓発活動に努める。

⑧水洗化率  
令和元年度より分譲住宅が増え若干の改善が見られる。水洗化率向上のため、地元住民に関心を持ってもらうように啓発活動を推進する。

### 2. 老朽化の状況について

平成18年度の供用開始であり、比較的新しい管渠、施設ではある。浄化センターも耐震基準をクリアしているが、今後は耐水にも注視する。老朽化を示す数値で表す状況ではないが、ストック・マネジメントに基づき、適切に維持管理を行っていく。なお、昨年度に続き令和2年度に管渠（塩ビ管φ150mm）の管渠管口点検を実施。異常はない。

## 全体総括

神川町（特環）公共下水道事業は、供用開始から15年。安定した事業運営を行うため令和4年度から公営企業会計に移行し、見える化を図り経費節減と効率化を目指す。また、収益的収支比率でもあげたが、下水道使用料の変更も視野にいたした「神川町下水道事業経営戦略」の見直しを考える時期でもあり、令和5年度に改訂予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。